

## 現状②

現在、就労支援に携わる職員の研修としては、サービス管理責任者に対する研修があるのみとなっている。

(参 考)

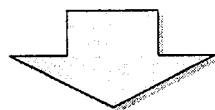
就労支援に携わる職員に対する研修等

	名称	主な職務	研修等
就 労 移 行 支 援	サービス管理責任者	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 利用者の状態のアセスメント</li> <li>・ サービス提供内容及びプロセスの管理</li> <li>・ サービス提供職員に対する技術的な指導と助言</li> <li>・ 支援内容に関する関係機関との連絡調整 等</li> </ul>	「サービス管理責任者研修」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修事業者が実施（当面、都道府県自らが実施することも可能）</li> <li>・ 3日程度（講義・演習） （うち、1日半が共通、1日半が各専門分野（就労）を履修）</li> </ul>
	就労支援員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 適性にあった職場探し</li> <li>・ 企業内授産、職場実習の指導</li> <li>・ 就職後の職場定着支援 等</li> </ul>	特になし
	職業指導員	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 生産活動の実施</li> <li>・ 事業所内授産の指導 等</li> </ul>	特になし
就 労 継 続 支 援	サービス管理責任者	(就労移行支援に同じ)	(就労移行支援に同じ)
	職業指導員	(就労移行支援に同じ)	特になし

※ 上記のほか、生活支援員が配置されているが、要件、研修とも、特になし。

## 課題

一般就労への移行や工賃倍増を促進するためには、求職活動・職場開拓、就職後の定着支援、商品開発・市場開拓など、就労支援に必要なノウハウや技術を有する人材を、育成・確保していく必要がある。



## 【論点(案)】

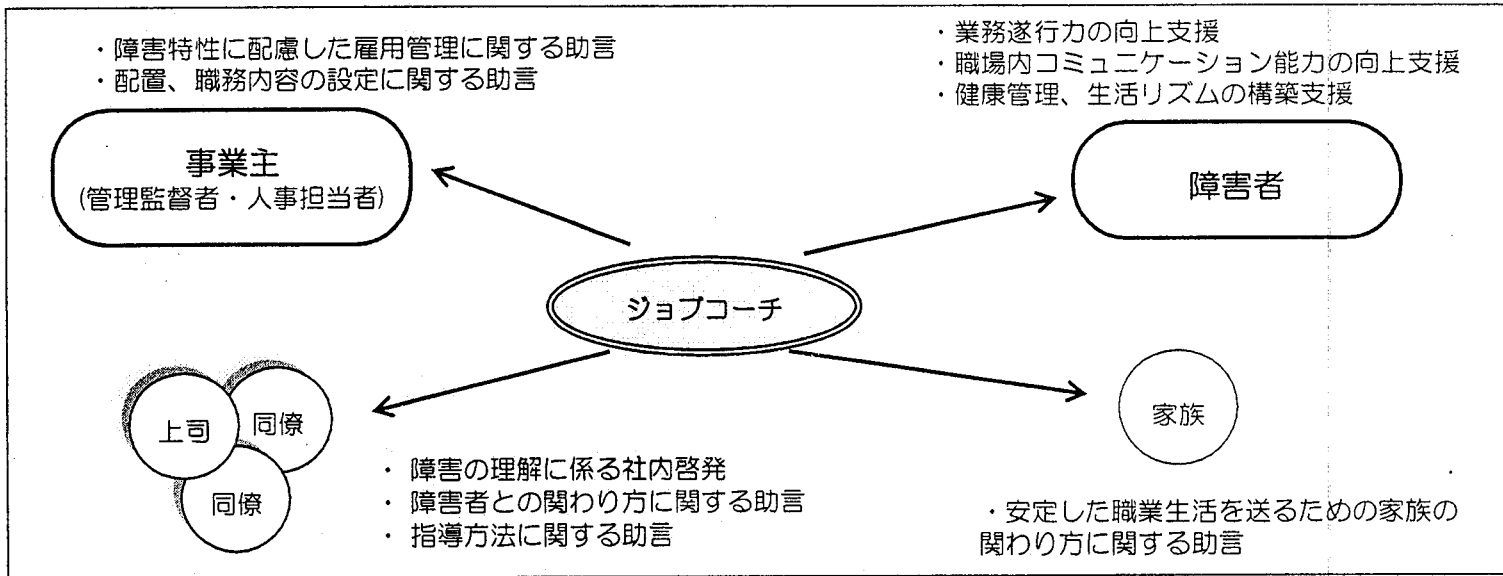
就労支援事業に必要なノウハウや技術を習得するための研修の機会の拡充等の人材の育成・確保策を進めるべきではないか。

# 參考資料

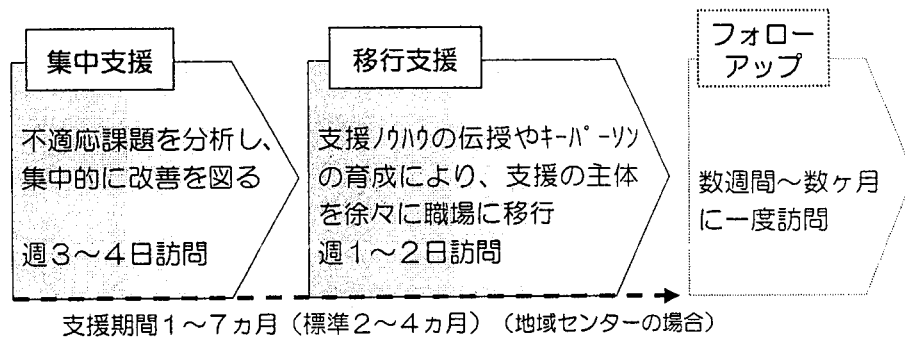
# 職場適応援助者（ジョブコーチ）による支援

- 知的障害者、精神障害者の職場適応を容易にするため、職場にジョブコーチを派遣し、きめ細かな人材支援を行う。地域障害者職業センターにおいてジョブコーチを配置して支援を実施するとともに、就労支援ノウハウを有する社会福祉法人や事業主が自らジョブコーチを配置し、ジョブコーチ助成金を活用して支援を実施。

## ◎支援内容



## ◎標準的な支援の流れ



## ◎ジョブコーチ配置数(20年3月現在)

計902人

〔地域センターのジョブコーチ304人  
第1号ジョブコーチ（福祉施設型）567人  
第2号ジョブコーチ（事業所型）31人〕

## ◎支援実績(19年度、地域センター)

支援対象者数3,019人

職場定着率(支援終了後6ヶ月)83.9%

(支援終了後6ヵ月:18年10月～19年9月までの支援修了者3,131人の実績)

# 職場適応援助者（ジョブコーチ）養成と研修

## （目的）

職場適応援助者が障害者の職場適応に関する援助を行う際に必要となる知識及び技術を付与すること。

## （種類）

- ・ 第1号職場適応援助者
- ・ 第2号職場適応援助者

## （対象）

### <第1号職場適応援助者>

- (1) 第1号職場適応援助者助成金の支給対象法人に雇用され、第1号職場適応援助者としての援助を担当することが予定されており、助成申請時点で障害者の就労支援に係る業務の経験が1年以上ある方。
- (2) 支援対象者（障害者又は事業主）に対する相談等を実施しているが、厚生労働大臣が指定する民間機関の職場適応援助者養成研修を受講することが困難であるため職場適応援助者による援助を計画どおり開始することに支障が生じると職業リハビリテーション部長が認める場合における、次のいずれにも該当する方。
  - イ 地方自治体、地方自治体からの受託により職場適応援助者による援助を実施する法人又は障害者自立支援法(平成17年法律第123号)に基づく指定障害者福祉サービスに該当する就労移行支援の事業を行う法人に雇用されている方。
  - ロ 当該養成研修を受講後6カ月以内に職場適応援助者としての援助を担当することが予定されている方。
  - ハ 助成申請を行う時点で障害者の就労支援に係る業務の経験が1年以上ある方

### <第2号職場適応援助者>

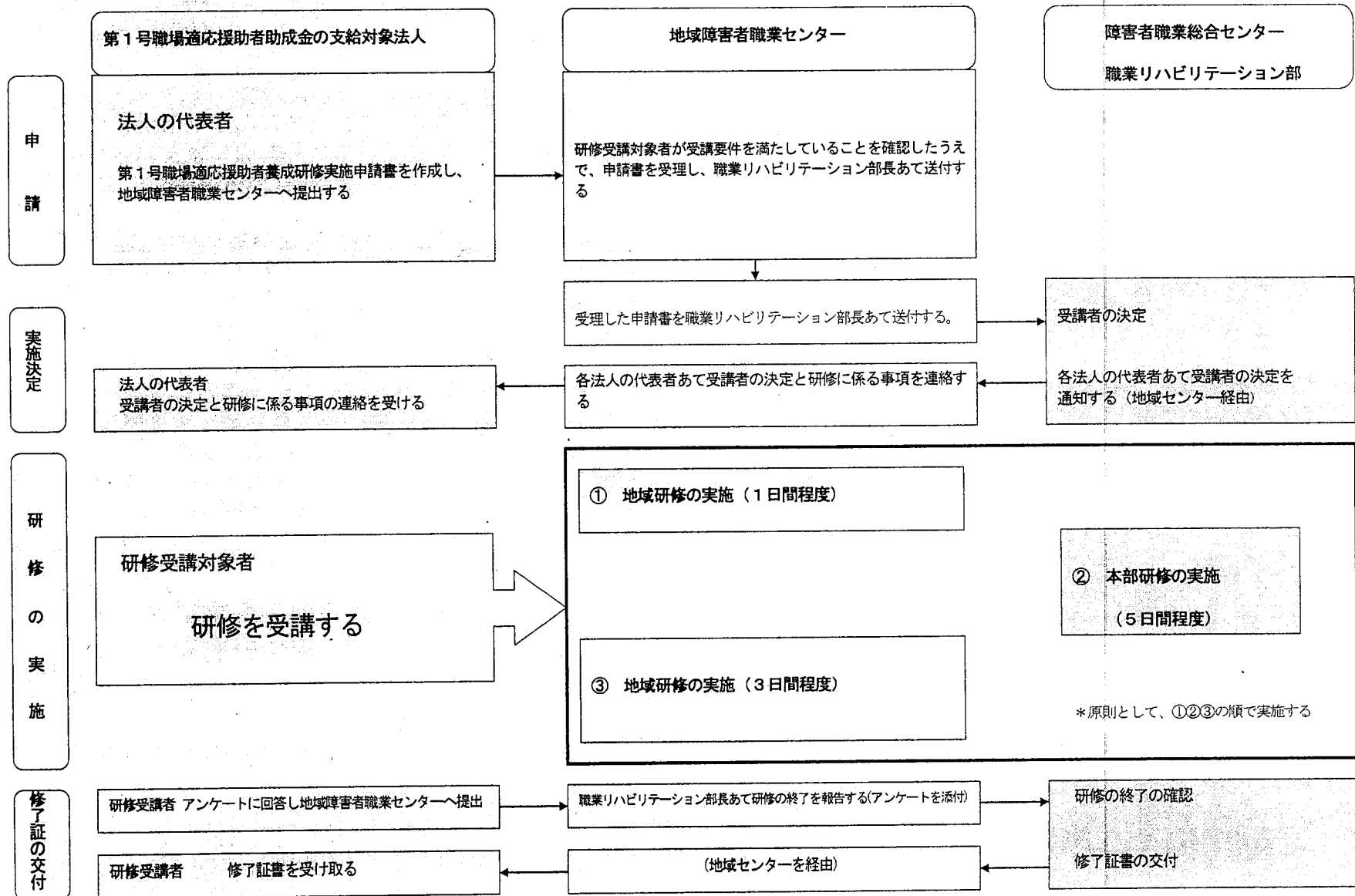
- (1) 第2号職場適応助成金の受給資格の認定を受けた事業主であること
- (2) 第2号職場適応助成金の認定通知書を受け取る際に、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構で行なう第2号職場適応援助者養成研修の受講が可能であると確認されていること

## （研修実施機関）

現在、独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構以外には、以下の民間法人が指定を受けて実施。

- ・ 特定非営利活動法人 ジョブコーチ・ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 大阪障害者雇用支援ネットワーク
- ・ 特定非営利活動法人 くらしえん・しごとえん
- ・ 特定非営利活動法人 全国就業支援ネットワーク

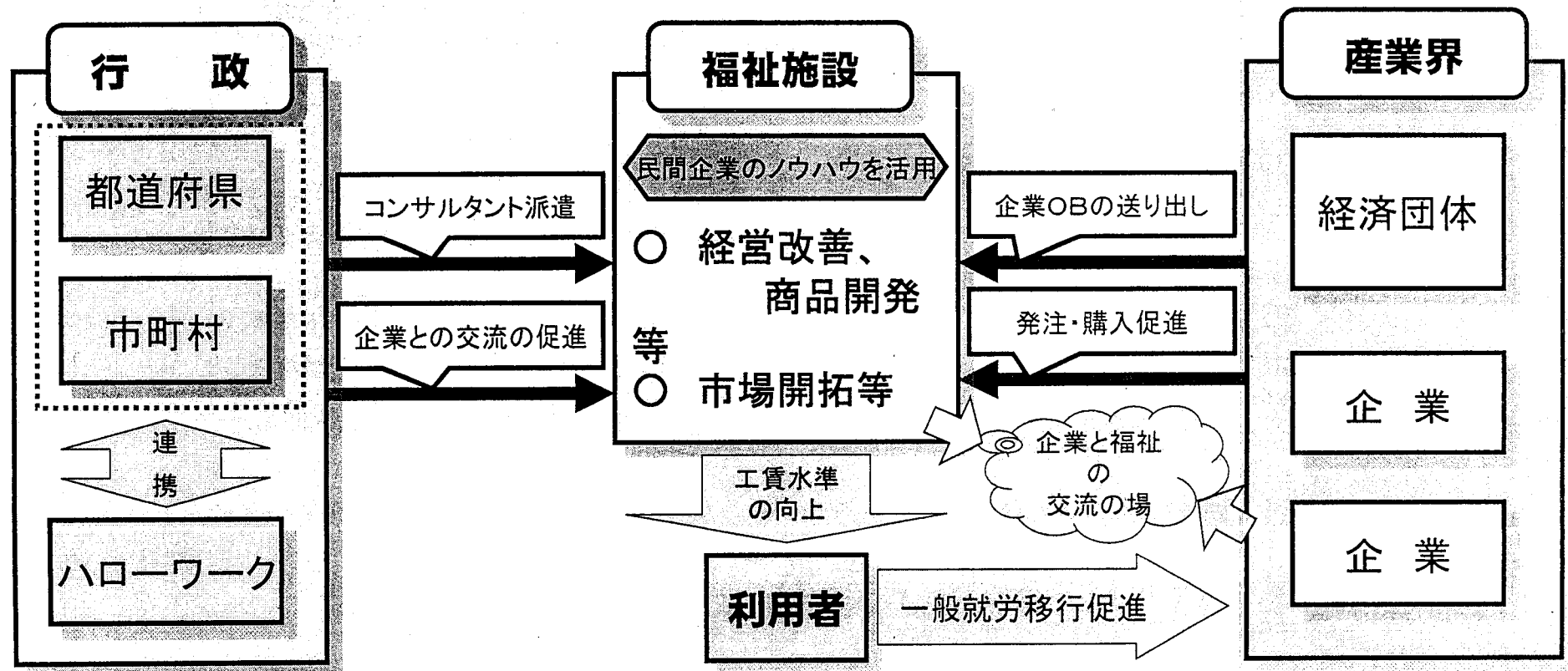
# 第1号職場適応援助者研修の流れ (独立行政法人高齢・障害者雇用支援機構の例)





# 「工賃倍増5か年計画」による福祉的就労の底上げ

- 障害者の経済的自立に向けて、一般就労への取組に加え、非雇用の形態で働く障害者の工賃を引き上げる取組が重要。このため、「工賃倍増5か年計画」に基づき、官民一体となった取組を推進。
- 具体的には、各事業所において、民間企業等の技術、ノウハウ等を活用した以下のような取組を実施。
  - ・ 経営コンサルタントや企業OBの受け入れによる経営改善、企業経営感覚(視点)の醸成
  - ・ 一般企業と協力して行う魅力的な商品開発、市場開拓 等





# 平成19年度 工賃倍増計画支援事業（国庫補助）実施状況

【出典：障害保健福祉部障害福祉課調】

自治体名	検討会等の 設置・運営	人材派遣		実態調査、ア ンケートの実 施	リーフレット等 の印刷	セミナー・研修会の開催	その他の取組	平均工賃額		
		経営コンサル	技術者・職人					平成18年度	平成19年度	伸び率
1 北海道	○	○		○				15,305	15,332	1.00
2 青森県							(補助金を活用せず)	9,311	9,595	1.03
3 岩手県	○	○				○ 成功事例の紹介	○ 仕事マッチング機関の運営	15,225	15,527	1.02
4 宮城県	○	○				○ 企業的手法導入の紹介		13,061	14,165	1.08
5 秋田県	○			○				12,580	11,254	0.89
6 山形県		○						10,283	9,828	0.96
7 福島県	○			○	○	○ 意識改革		9,540	11,034	1.16
8 茨城県	○	○				○ 経営セミナー	○ 授産施設等と企業の交流会開催、授産施設等の共同PR誌の作成	9,241	9,335	1.01
9 栃木県	○	○						12,563	13,046	1.04
10 群馬県	○	○		○		○ 基礎知識習得	○ ネットワーク会議(教育委員会、労働局、市町村等)による情報交換	11,116	12,371	1.11
11 埼玉県	○					○ スキルアップ	○ 実地経営相談	11,778	12,174	1.03
12 千葉県	○	○				○ 施設運営、資質向上	○ 合同販売会開催、作業所等への受発注業務紹介等	12,024	12,840	1.07
13 東京都							(補助金を活用せず)	14,488	14,704	1.01
14 神奈川県	○			○				12,367	13,420	1.09
15 新潟県	○	○				○ 情報交換	○ ホームページ製作	10,441	11,110	1.06
16 富山県	○	○		○			○ 福祉施設・作業所利用者の制作した作品の展示・販売	11,933	12,336	1.03
17 石川県		○		○		○ 先進事例等の紹介	○ 県外先進モデル授産施設視察、モデル事業実施施設合同会議	15,179	15,032	0.99
18 福井県							(補助金を活用せず)	15,493	14,570	0.94
19 山梨県	○	○				○ 事業所職員意識改革		10,736	11,374	1.06
20 長野県	○			○				10,548	10,955	1.04
21 岐阜県	○	○	○			○ 企業、事業所意識啓発セミナー		10,068	10,807	1.07
22 静岡県	○	○		○			○ 授産製品デザイン考案、新商品開発、インターネット通販等の開設等	13,661	13,310	0.97
23 愛知県	○	○	○	○		○ 工賃倍増事例紹介	○ 授産共同研究、授産受注業務拡大、授産製品カタログ作成	14,447	14,747	1.02
24 三重県	○			○	○	○ モデル事業実施施設の事例報告等	○ 障がい者人材センターの設置	10,407	11,517	1.11
25 滋賀県	○	○				○ 経営理念・経済動向の学習等		15,566	13,824	0.89
26 京都府	○	○	○	○		○ 工賃向上意識啓発等	○ 販売戦略検討会議、大手通販業者との連携(カタログ掲載)等	13,000	13,387	1.03
27 大阪府	○			○			○ 施設と企業とのハイブリットなスーパーバイザーの配置、授産施設等の個別相談会等の開催	7,990	8,448	1.06
28 兵庫県	○	○			○	○ 工賃向上意識啓発等	○ 障害者就労応援企業の登録、授産製品ネットワーク会議	10,190	10,799	1.06
29 奈良県							(補助金を活用せず)	9,861	10,990	1.11
30 和歌山県		○		○		○ 各施設の事業計画作成方法等		12,046	12,736	1.06
31 鳥取県	○						○ 授産施設等職員への企業への実習派遣、企業と施設とのネットワーク構築のための支援員派遣	13,366	13,549	1.01
32 島根県	○	○				○ 意識改革、スキルアップ		12,549	13,511	1.08
33 岡山県							(補助金を活用せず)	10,750	10,166	0.95
34 広島県	○	○	○					12,419	12,943	1.04
35 山口県	○	○				○ 経営セミナー(意識改革等)	○ 施設・企業等合同面談会開催(企業等からの受注機会の拡大を図る)等	12,632	12,943	1.02
36 徳島県	○	○		○		○ 先進事例等の紹介		14,636	14,964	1.02
37 香川県		○		○				11,172	10,877	0.97
38 愛媛県	○	○				○ 経営意識醸成		11,710	11,887	1.00
39 高知県				○		○ 先進事業所等による講演		16,014	16,113	1.01
40 福岡県	○	○					○ 企業ニーズ調査	11,664	11,724	1.01
41 佐賀県		○				○ ビジネススキルアップ		15,396	16,025	1.04
42 長崎県	○			○		○ 工賃向上意識啓発等	○ ホームページ作成、先進事例の情報誌による紹介	11,182	11,334	1.01
43 熊本県	○	○		○		○ 工賃アップのための経営講座		12,836	13,035	1.02
44 大分県	○					○ 意識改革		13,489	13,596	1.01
45 宮崎県	○							11,018	10,668	0.97
46 鹿児島県							(補助金を活用せず)	12,809	12,702	0.99
47 沖縄県	○	○					○ 授産施設商品常設販売店運営(常設販売網の拡大により販売促進)	13,552	13,148	0.97
合計・平均	41	31	4	19	3	26	19	12,222	12,600	1.03